

自己資本の構成に関する開示事項
2020年9月末

2020年11月12日
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	225,469	223,927
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,103	145,105
うち、利益剰余金の額	81,862	78,915
うち、自己株式の額(△)	68	94
うち、社外流出予定額(△)	1,428	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	506	572
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	506	572
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	64	83
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	23	21
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,573	5,264
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	374	344
うち、適格引当金コア資本算入額	3,199	4,919
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,677	1,620
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	231,314	231,489
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,247	3,384
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	41	48
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,205	3,336
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,456	3,869
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	40
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	8,788	8,813
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,497	16,109
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	215,816	215,380
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,637,671	1,674,336
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,544	100,773
信用リスク・アセット調整額	489,344	492,526
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,226,561	2,267,636
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.69%	9.49%

自己資本の構成に関する開示事項
2020年9月末

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,561	220,097
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,281	150,279
うち、利益剰余金の額	72,732	69,817
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,453	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	506	572
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	506	572
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,573	5,264
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	374	344
うち、適格引当金コア資本算入額	3,199	4,919
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	243	193
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	225,884	226,127
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,225	3,359
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	41	48
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,183	3,311
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,442	3,849
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	40
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	8,788	8,813
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,461	16,063
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	210,422	210,063
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,636,909	1,674,584
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,611	97,727
信用リスク・アセット調整額	490,180	493,205
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,223,702	2,265,518
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	9.46%	9.27%

自己資本の構成に関する開示事項
2020年9月末

2020年11月12日
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2020年9月末	2020年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	206,097	205,022
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	57,302	54,774
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,453	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,245	2,948
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	1,245	2,948
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	207,342	207,970
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,208	3,344
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,208	3,344
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,337	2,179
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5	40
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	8,282	8,241
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,833	13,806
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	192,509	194,164
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,625,874	1,695,453
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	87,966	89,243
信用リスク・アセット調整額	482,557	469,204
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,196,398	2,253,901
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.76%	8.61%